

## Brexit Newsletter - vol.94

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

5th March 2019

### Overview

Theresa May 首相は 3 月 21 日までに EU と離脱協定案の内容を合意することを目指している。一方、労働党は Brexit に関する 2 回目の国民投票の実施を支持する旨を公表しており、依然として英国内では Brexit の方針についてコンセンサスが取れていない。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 欧州委員会の Jean-Claude Juncker 委員長と May 首相は、英国-EU 間の交渉を 3 月 21 日までに妥結させると約束した。
- 仮にこの再交渉後の離脱協定案が英国議会で否決された場合には、合意なき離脱を推し進めるか否かに関する採決が、次いで 3 月 29 日に予定されている離脱の「短期間かつ限定的な」延期に関する採決が英国議会で行われる予定である。
- May 首相は、5 月に予定されている欧州議会選挙と新議会の会期の開始時期に鑑みると、離脱の延期は最長でも 6 月末までとなるだろうと述べた。
- Emmanuel Macron 仏大統領は、英国が交渉戦略を変更しない限り、離脱の延期は容認しないという姿勢を示した。
- 欧州懐疑派の保守党員と北アイルランドの民主統一党は、アイルランド国境に関するバックストップ案について、英国政府が EU から法的拘束力のある譲歩を獲得できた場合には、May 首相の離脱協定案を支持することを検討しているという。
- 主要な欧州懐疑派として知られている保守党の Jacob Rees-Mogg 氏は、May 首相の離脱協定案に対する態度を軟化させているとみられる。
- Financial Times 紙によると、英国政府は離脱協定案に対する労働党の支持を得るため、今週、貧困地域を対象とする経済振興計画を策定する予定だという。
- 労働党は、EU 離脱に関する 2 回目の国民投票の実施を支持すると公表した。しかし、Financial Times 紙によれば、労働党の幹部議員は、2 回目の国民投票の実施が英国下院で可決される見込みは薄いと見込んでいるようだ。



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader  
Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

Tax Senior manager

Tel: +44 (0)20 7303 0037  
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

Banking and Capital Markets  
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024  
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets  
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067  
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447  
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778  
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- 英国政府は、国内農業の保護のため、合意なき離脱となった場合には輸入される食品に関税を課すと述べた。
- 米国は、英国との貿易協定がどのようなものになったとしても、米国の農産物の英国市場へのアクセス拡大を求めている。
- 元労働党議員 8 名と元保守党議員 3 名による独立グループが成立した以降の世論調査によると、労働党と自由民主党の支持率が低下し、その結果として保守党の支持率と労働党の支持率の差が広がっている。
- 金融行為規制機構（FCA）は、合意なき離脱となった場合に新たに制定される規則の遵守に関して、15 か月の猶予期間を設定すると公表した。
- 購買担当者指数（PMI）によると、英国の製造業の景況感は少なくとも 2012 年以降でもっとも低い水準にまで低下した。



# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.